



令和元年度 第4回 理事会開催報告

令和2年3月23日(月)13:00から当機構ものづくりインキュベーションセンターで、今年度第4回理事会が開催された。滝田理事長他理事8名、監事2名の出席のもと、令和元年度業務執行状況・補正予算や、令和2年度事業計画・当初予算が審議され原案通り承認された。

新年度事業計画では、ものづくり企業支援のために積極的な事業展開を図っていくことが議論され、特に「ものづくりインキュベーションセンター」の活用や人材育成事業であるマスターズカレッジ、「Koriyama Robot Lab 2020」として、産業用ロボット実機と周辺機器を展示するなど、より製造現場に沿った内容とすることなどが計画された。



令和2年度重点事業 -ものづくり企業支援のために-

1.ものづくりインキュベーションセンターの運営(新事業創出育成事業)

「ものづくりインキュベーションセンター」を核に、日本大学工学部等との連携による総合的な支援体制の充実強化に努め、新事業の創出育成、新技術・新製品の開発促進を図る。

2 人材育成・研究開発促進(技術振興事業)

(1) 産学連携による中核的人材の育成

圏域企業が持つ技術の高付加価値化、競争力強化に向けて、産学連携により基盤的製造技術の高度化を担う中核人材の育成を図る。

(2) 研究開発・事業化支援

技術コーディネーターの企業訪問や他の産業支援機関等との連携により、研究開発や事業化ニーズを把握し、当機構が持つ助成金も活用しながら圏域企業の発展を積極的に支援する。

トピック -農工連携- ものづくり企業と研究機関シーズのマッチング事例 エゴマ選別機の製品化に向けた取り組み

研究開発・事業化支援として、圏域内のものづくり企業と研究機関シーズのマッチングを行いました。

福島県農業総合センターが開発したエゴマ選別機の試作機の製品化・量産化を図るため、郡山市にある日ノ出工機株式会社とマッチングし、同社が試作機の改良・量産機の開発を行いました。

開発に当たっては、福島県農業総合センター、福島県発明協会、郡山市産業創出課、郡山地域テクノポリス推進機構が連携し、一体となった支援を行いました。

エゴマの生産現場では、収穫後に手作業により種子の選別作業をしており、手間と時間がかかっていましたが、選別機の量産化により、選別作業が自動化でき、作業の効率化と負担軽減が期待されます。



3 起業家育成・起業化支援(地域技術起業化推進事業)

(1) 企業連携(アライアンス)の促進

「郡山テクノポリス地域戦略的アライアンス形成会議」を中心に、3フォーラムの開催や各企業の技術の「強み」を活かした企業連携による新事業の創出、育成に積極的に取り組む。

(2) ICTを核とした産業の振興

公立大学法人会津大学、郡山市及び郡山地域テクノポリス推進機構の三者による郡山市オープンイノベーション(KOI)会議や、情報関連企業等と連携し、ICTを核とした郡山地域ものづくり企業の振興を図る。

今月のコラム

(技術コーディネーター 箭内一男)



デジタルトランスフォーメーション(DX)については、経済産業省が2018年のレポートで「データ量が爆発的に増大していく中で、データを最大限活用すべく、デジタル技術を駆使してビジネスを迅速に展開できるか、すなわち、デジタルトランスフォーメーション(DX)を実行できるかが、あらゆる産業において、各企業の競争力ひいては存続の可否を決する最重要課題の一つとなっており、我が国全体の成長力を維持・強化していく上で不可欠である」と述べています。同じく「DX推進ガイドライン」においては「データとデジタル技術を活用して、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。」と定義しており、DXの実現は今後多くの企業にとっての重要な取り組みの一つになるといえます。なお Digital Transformation はDX と表記されますが、英語圏では「Trans」を省略する際に X と表記することが多いためです。今回は「2025年の崖」を予定しております。

発行元

(公財)郡山地域テクノポリス推進機構/郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会

TEL 024-947-4400 FAX 024-947-4475 E-mail techno@nm.net6.or.jp

郡山地域テクノポリスものづくりインキュベーションセンター

TEL 024-926-0344 FAX 024-943-4441 E-mail monodukuri@nm.net6.or.jp

